第88回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

計算書類等

（連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表、損益計算書は、招集ご通知に記載しております。）

連結株主資本等変動計算書	Ｐ１
連結注記表	Ｐ２
株主資本等変動計算書	Ｐ10
個別注記表	Ｐ11

平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで

第88回定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.takisawa.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。なお、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」は、会計監査人および監査等委員会が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

株式会社滝澤鉄工所

連結株主資本等変動計算書

〔平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで〕

（単位　千円）

残高及び変動事由	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,470	10,498,678	△33,239	14,352,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△262,333	－	△262,333
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	1,372,100	－	1,372,100
自己株式の取得	－	－	－	△7,809	△7,809
自己株式の処分	－	2	－	116	118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	2	1,109,766	△7,693	1,102,075
当期末残高	2,319,024	1,568,472	11,608,445	△40,933	15,455,008

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,620	207,173	△51,390	257,404	3,236,937	17,847,274
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△262,333
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	1,372,100
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△7,809
自己株式の処分	－	－	－	－	－	118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,761	172,305	△428	164,115	355,520	519,635
連結会計年度中の変動額合計	△7,761	172,305	△428	164,115	355,520	1,621,710
当期末残高	93,858	379,479	△51,819	421,519	3,592,457	19,468,985

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

１． 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　８社

TAKISAWA,INC.
台灣瀧澤科技股份有限公司
上海欣瀧澤機電有限公司
瀧澤科技投資股份有限公司
Takisawa Tech Corp.
滝澤商貿(上海)有限公司
滝澤机床(上海)有限公司
TAKISAWA Tech Asia Co.,Ltd

(2) 非連結子会社の数　　２社

TAKISAWA(THAILAND) CO.,LTD.
PT.TAKISAWA INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。

２． 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

① 非連結子会社　　該当なし
② 関連会社　　該当なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

① 非連結子会社の数　　２社

TAKISAWA(THAILAND) CO.,LTD.
PT.TAKISAWA INDONESIA

② 関連会社の数　　１社

SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社２社及び関連会社１社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

３． 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、台灣瀧澤科技股份有限公司、上海欣瀧澤機電有限公司、瀧澤科技投資股份有限公司、Takisawa Tech Corp.、TAKISAWA Tech Asia Co.,Ltd、滝澤商貿(上海)有限公司及び滝澤机床(上海)有限公司の７社であり、その決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

持分法非適用の非連結

子会社株式及び関連会

社株式　　……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

製品……当社については、個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
在外連結子会社については、移動平均法による低価法

仕掛品、原材料、貯蔵品…当社については、先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
在外連結子会社については、移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……当社については、定率法(ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	８年～50年
機械装置及び運搬具	６年～31年
その他	２年～20年

在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

無形固定資産……定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、当社については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、取引先の資産内容を勘案して計上しております。

賞与引当金……従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支給の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金……契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用並びに納入済製品の補修費支出等の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) その他の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1．担保に提供している資産

(1) 工場財団

建物及び構築物	1,884,296千円
機械装置及び運搬具	75,749千円
土地	1,197,540千円
計	3,157,586千円

(2) その他

預金	16,678千円
建物及び構築物	403,436千円
機械装置及び運搬具	315,278千円
土地	1,846,970千円
計	2,582,363千円

上記に対応する債務額

一年以内返済予定の長期借入金	123,880千円
長期借入金	882,360千円
計	1,006,240千円

当社は、平成30年１月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記の工場財団及びその他(215,856千円)を担保に提供しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額　5,800,800千円

3．国庫補助金を受入れたことにより有形固定資産の取得価格から直接減額した圧縮記帳額は、次の通りであります。

建物　25,004千円

4．非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)　28,047千円

5．コミットメント契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達方法を確保することにより、今後の経営環境の変化に柔軟に対応するため、平成30年１月に取引銀行４行とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	―
差引額	2,000,000千円

6．財務制限条項

当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成30年１月30日締結)には、本契約締結日以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。)の合計金額)を３期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。

7．期末日満期手形等の処理方法

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

受取手形	6,736千円
電子記録債権	397,580千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1．　発行済株式及び自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首	増　　加	減　　少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	65,781,228	－	59,203,106	6,578,122
合　計	65,781,228	－	59,203,106	6,578,122
自己株式				
普通株式(株)	187,371	23,337	188,037	22,671
合　計	187,371	23,337	188,037	22,671

(注) 1.平成29年10月１日付で普通株式10株を１株とする株式併合を実施いたしました。
2.発行済株式の普通株式の減少は、株式併合によるものであります。
3.当連結会計年度中の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取及び株式併合に伴う１株未満株式の買取、減少については単元未満株式の買増請求に伴う売却及び株式併合によるものであります。

2．　剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成29年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,187	2.00	平成29年３月31日	平成29年６月26日
平成29年10月31日取締役会	普通株式	利益剰余金	131,146	2.00	平成29年９月30日	平成29年12月７日

(注) １株当たり配当額については、基準日が平成29年９月30日であるため、平成29年10月１日付の株式併合は加味しておりません。

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決　議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成30年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275,328	42.00	平成30年３月31日	平成30年６月25日

(注) 平成29年10月１日付で普通株式10株を１株とする株式併合を実施いたしました。

（金融商品に関する注記）

１．　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき、運用基準、決裁方法を定め、安全かつ有利に資金を運用する方針であります。また、資金調達については調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外へ製品の販売を行っているため外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に基づき、売掛金管理表等で回収・残高・与信管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、短期資金運用を目的とした満期保有目的の債券、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、すべてが１年以内です。また海外より仕入を行っているため外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されており、また、財務制限条項が付されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社において、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建債権債務の為替の変動リスクに関しては、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、取引の範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門で行っており、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務部門において取引金融機関に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	7,154,228	7,154,228	－
受取手形及び売掛金	9,421,080		
電子記録債権	782,955		
貸倒引当金	△374,615		
	9,829,420	9,829,420	－
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	101,101	100,790	△311
その他有価証券	849,759	849,759	－
資産計	17,934,510	17,934,199	△311
支払手形及び買掛金	5,265,366	5,265,366	－
電子記録債務	2,279,093	2,279,093	－
短期借入金	1,934,099	1,934,099	－
一年以内返済予定の長期借入金	1,016,741	1,019,084	2,343
未払金	1,160,439	1,160,439	－
長期借入金	2,106,195	2,103,703	△2,491
負債計	13,761,935	13,761,786	△148
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,216	22,216	－
デリバティブ取引計	22,216	22,216	－

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金及び合同運用金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 負債

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

一年以内返済予定の長期借入金、長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引(為替予約)の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,724千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額28,047千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,421円88銭
2. 1株当たり当期純利益 209円25銭

(注) 1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、当連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,372,100千円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,372,100千円
普通株式の期中平均株式数	6,557千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

〔平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで〕

（単位　千円）

残高及び変動事由	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	4,123	5,300,000	3,527,577	8,923,562
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△262,333	△262,333
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	1,031,517	1,031,517
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－	－	△2,061	－	2,061	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	2	2	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	2	2	－	△2,061	－	771,245	769,183
当期末残高	2,319,024	749,999	817,094	1,567,093	91,861	2,061	5,300,000	4,298,823	9,692,745

残高及び変動事由	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△33,239	12,776,438	101,620	12,878,059
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	－	△262,333	－	△262,333
当期純利益	－	1,031,517	－	1,031,517
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－
自己株式の取得	△7,809	△7,809	－	△7,809
自己株式の処分	116	118	－	118
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	△7,761	△7,761
事業年度中の変動額合計	△7,693	761,492	△7,761	753,730
当期末残高	△40,933	13,537,931	93,858	13,631,789

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2．　デリバティブ

デリバティブ……時価法

3．　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品（特別仕様部品を含む）

……個別法

(2) 仕掛品（特別仕様部品を除く）

……先入先出法

(3) 原材料及び貯蔵品……先入先出法

4．　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８年～50年
機械装置	６年～31年
その他	２年～45年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5．　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員への賞与支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支給の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 製品保証引当金……契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用並びに納入済製品の補修費支出等の見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6． その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1． 担保に提供している資産

(1) 工場財団

建物	1,863,771千円
構築物	20,524千円
機械装置	75,749千円
土地	1,197,540千円
計	3,157,586千円

(2) その他

建物	37,576千円
土地	178,280千円
計	215,856千円

平成30年１月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記の工場財団及びその他を担保に提供しております。

2． 有形固定資産の減価償却累計額 3,331,195千円

3． 国庫補助金を受入れたことにより有形固定資産の取得価格から直接減額した圧縮記帳額は、次の通りであります。

建物 25,004千円

4． 保証債務

次の子会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。

TAKISAWA,INC. 31,881千円
(300千米ドル)

5． 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	891,728千円
短期金銭債務	367,221千円

6．コミットメント契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達方法を確保することにより、今後の経営環境の変化に柔軟に対応するため、平成30年１月に取引銀行４行とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	―
差引額	2,000,000千円

7．財務制限条項

当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成30年１月30日締結)には、本契約締結日以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。)の合計金額)を３期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。

8．期末日満期手形等の処理方法

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

受取手形	6,736千円
電子記録債権	397,580千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	2,034,915千円
仕入高	2,616,706千円
販売費及び一般管理費	251,551千円
営業取引以外の取引高	114,857千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	187,371	23,337	188,037	22,671

(注) １.平成29年10月１日付で普通株式10株を１株とする株式併合を実施いたしました。

２.当事業年度中の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取及び株式併合に伴う１株未満株式の買取、減少については単元未満株式の買増請求に伴う売却及び株式併合によるものであります。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
たな卸資産評価損	92,390千円
賞与引当金	55,863千円
未払事業税	10,788千円
製品保証引当金	8,405千円
未払地方法人特別税	6,987千円
未払費用	2,975千円
繰延税金資産（流動）小計	177,411千円
評価性引当額	△92,390千円
繰延税金資産（流動）合計	85,020千円
繰延税金負債（流動）	
繰延税金負債（流動）合計	－千円
繰延税金資産（流動）の純額	85,020千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	222,016千円
関係会社出資金評価損	44,354千円
減価償却費	32,188千円
資産除去債務	7,072千円
投資有価証券	6,794千円
その他	4,485千円
繰延税金資産（固定）小計	316,912千円
評価性引当額	△261,008千円
繰延税金資産（固定）合計	55,903千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産評価差額	75,144千円
その他有価証券評価差額金	35,571千円
その他	23,055千円
繰延税金負債（固定）合計	133,771千円
繰延税金負債（固定）の純額	77,867千円

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼職等	事業上の関係				
子会社	台灣瀧澤科技股份有限公司	台湾桃園市	710,355千台湾元	工作機械の製造・販売	51.09%	役員3名	部品等の売買	部品の購入(注)	2,603,623	買掛金	334,144
子会社	TAKISAWA, INC.	米国イリノイ州シャンバーグ市	3,900千米ドル	工作機械の販売・サービス	100%	役員2名	製品等の販売	製品等の売上(注)	1,760,498	売掛金	841,446

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
部品等の売買については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,079円46銭
2. 1株当たり当期純利益 157円31銭

(注) 1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、当事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	1,031,517千円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る当期純利益	1,031,517千円
普通株式の期中平均株式数	6,557千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。